

扱い

平成28年8月4日(木) 17時以降 テレビ・ラジオ 解禁

平成28年8月5日(金) 朝 新聞朝刊解禁

平成28年度 学校基本統計速報

学校基本調査の結果速報

平成28年8月

福井県総合政策部政策統計・情報課



健康長寿の福井

<調査結果の概要>

I 学校調査

1 小学校

- (1) 学校数は 202 校（国立 1 校、公立 200 校、私立 1 校）で、前年度と変わらない。
- (2) 学級数は 1,988 学級で、前年度より 9 学級増加した。
- (3) 児童数は 42,962 人（男 22,048 人、女 20,914 人）で、前年度より 336 人減少した。昭和 58 年度以降連続して減少し、過去最少である。
- (4) 教員数（本務者）は 3,158 人で、前年度より 28 人増加した。

表 1 小学校の推移

区 分	学 校 数			学級数	児 童 数			教員数	職員数
	計	本 校	分 校		計	男	女		
平成24年度	207	205	2	1,986	45,023	23,033	21,990	3,181	730
平成25年度	207	205	2	1,990	44,457	22,828	21,629	3,190	715
平成26年度	206	204	2	1,994	43,775	22,458	21,317	3,169	703
平成27年度	202	200	2	1,979	43,298	22,179	21,119	3,130	704
平成28年度	202	200	2	1,988	42,962	22,048	20,914	3,158	686

表 2 学年別児童数の推移

区 分	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
平成24年度	45,023	7,132	7,282	7,353	7,611	7,860	7,785
平成25年度	44,457	7,267	7,137	7,267	7,341	7,600	7,845
平成26年度	43,775	7,200	7,256	7,109	7,260	7,334	7,616
平成27年度	43,298	7,138	7,211	7,237	7,113	7,268	7,331
平成28年度	42,962	6,979	7,135	7,213	7,241	7,139	7,255

2 中学校

- (1) 学校数は 84 校（国立 1 校、公立 79 校、私立 4 校）で、前年度と変わらない。
また、中高一貫教育を実施している学校は 13 校である。
- (2) 学級数は 931 学級で、前年度より 4 学級増加した。
- (3) 生徒数は 22,710 人（男 11,625 人、女 11,085 人）で、前年度より 426 人減少し、過去最少である。
- (4) 教員数（本務者）は 1,887 人で、前年度より 19 人増加した。

表3 中学校の推移

区分	学校数			学級数	生徒数			教員数	職員数
	計	本校	分校		計	男	女		
平成24年度	85	80	5	953	24,086	12,232	11,854	1,889	233
平成25年度	85	80	5	948	23,816	12,049	11,767	1,903	227
平成26年度	85	81	4	942	23,464	11,909	11,555	1,900	214
平成27年度	84	81	3	927	23,136	11,783	11,353	1,868	232
平成28年度	84	81	3	931	22,710	11,625	11,085	1,887	224

表4 学年別生徒数の推移

区分	総計	1学年			2学年			3学年		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成24年度	24,086	7,931	4,044	3,887	8,169	4,126	4,043	7,986	4,062	3,924
平成25年度	23,816	7,743	3,887	3,856	7,913	4,037	3,876	8,160	4,125	4,035
平成26年度	23,464	7,812	3,983	3,829	7,745	3,887	3,858	7,907	4,039	3,868
平成27年度	23,136	7,591	3,924	3,667	7,808	3,978	3,830	7,737	3,881	3,856
平成28年度	22,710	7,311	3,720	3,591	7,584	3,921	3,663	7,815	3,984	3,831

3 高等学校

(1) 全日制・定時制課程

ア 学校数は36校（公立29校、私立7校）で、前年度より2校減少した。

課程別でみると、全日制課程のみが28校、定時制課程のみが3校、併置校5校となっている。

学科別でみると、単独校22校（普通科14校、農業科1校、工業科3校、商業科2校、総合学科2校）、総合校14校（普通科と職業科1学科が9校、普通科と職業科2学科以上が2校、職業科のみ2学科以上が3校）である。

なお、中高一貫教育を実施している学校は7校である。

イ 生徒数は22,839人（男11,411人、女11,428人）で、前年度より187人減少した。

ウ 教員数（本務者）は1,682人で、前年度より29人減少した。

表5 高等学校の推移

区分	学校数			生徒数										教員数
	計	本校	分校	計	全日制			定時制				専攻科		
					1学年	2学年	3学年	1学年	2学年	3学年	4学年			
平成24年度	40	38	2	23,748	7,639	7,409	7,515	327	329	348	117	64	1,838	
平成25年度	38	36	2	23,229	7,392	7,470	7,246	334	299	309	110	69	1,748	
平成26年度	39	37	2	23,235	7,592	7,239	7,306	348	299	286	89	76	1,762	
平成27年度	38	36	2	23,026	7,396	7,460	7,129	289	309	278	88	77	1,711	
平成28年度	36	34	2	22,839	7,230	7,262	7,330	299	269	309	68	72	1,682	

(2) 通信制課程

- ア 学校数は2校（全日制との併置校1校、定時制との併置校1校）で、前年度と変わらない。
- イ 生徒数は671人で、前年度より2人増加した。
- ウ 教員数（本務者）は17人で、前年度と変わらない。

表6 通信制高等学校の推移

区 分	学校数	生徒数	入学者数		卒業者数 (前年度間)	教員数
			(当該年度)	(前年度間)		
	校	人	人	人	人	人
平成24年度	1	705	74	80	77	17
平成25年度	2	673	90	85	75	17
平成26年度	2	665	54	109	72	16
平成27年度	2	669	57	76	67	17
平成28年度	2	671	42	87	57	17

4 特別支援学校

- (1) 学校数は14校（国立1校、公立13校）（本校12校、分校2校）で、前年度と変わらない。
- (2) 学級数は308学級で、前年度より1学級増加した。
- (3) 在学者数は975人で、前年度より16人減少した。
- (4) 教員数（本務者）は772人で、前年度より11人減少した。

表7 特別支援学校の推移

区 分	学校数			学級数 計	在学者数 計	幼稚部		小学部		中学部		高等部		教員数
	計	本校	分校			学級数	在学者 数	学級数	在学者 数	学級数	在学者 数	学級数	在学者 数	
	校	校	校	学級	人	学級	人	学級	人	学級	人	学級	人	人
平成24年度	13	11	2	297	1,017	5	17	104	291	69	228	119	481	771
平成25年度	14	12	2	300	987	7	19	100	287	69	212	124	469	793
平成26年度	14	12	2	300	980	5	14	104	293	68	215	123	458	779
平成27年度	14	12	2	307	991	6	13	101	282	75	230	125	466	783
平成28年度	14	12	2	308	975	4	9	105	292	75	227	124	447	772

5 幼稚園

- (1) 幼稚園は10市町に設置されている。
幼稚園数は88園（国立1園、公立61園、私立26園）で、前年度より8園減少した。
- (2) 学級数は239学級（国立6学級、公立111学級、私立122学級）で、前年度より17学級減少した。
- (3) 園児数は3,078人（国立107人、公立951人、私立2,020人）で、前年度より259人減少した。
- (4) 教員数（本務者）は381人（国立6人、公立127人、私立248人）で、前年度より12人減少した。

表8 幼稚園の推移

区 分	幼稚園数			学級数	園 児 数			教員数
	計	本園	分園		計	男	女	
	園	園	園	学級	人	人	人	人
平成24年度	125	124	1	347	5,242	2,620	2,622	486
平成25年度	125	124	1	341	5,016	2,567	2,449	494
平成26年度	122	121	1	350	4,768	2,384	2,384	496
平成27年度	96	95	1	256	3,337	1,727	1,610	393
平成28年度	88	87	1	239	3,078	1,589	1,489	381

6 幼保連携型認定こども園

- (1) 幼保連携型認定こども園は 11 市町に設置されている。
幼保連携型認定こども園数は 72 園（公立 14 園、私立 58 園）で、前年度より 32 園増加した。
- (2) 学級数は 278 学級（公立 58 学級、私立 220 学級）で、前年度より 130 学級増加した。
- (3) 園児数は 8,214 人（公立 1,411 人、私立 6,803 人）で、前年度より 3,977 人増加した。
- (4) 教育・保育職員数（本務者）は 1,368 人（公立 214 人、私立 1,154 人）で、前年度より 743 人増加した。

表9 幼保連携型認定こども園の推移

区 分	こども園数			学級数	園 児 数			教育・保育 職員数
	計	本園	分園		計	男	女	
	園	園	園	学級	人	人	人	人
平成27年度	40	39	1	148	4,237	2,170	2,067	625
平成28年度	72	72	0	278	8,214	4,259	3,955	1,368

7 専修学校

- (1) 学校数は 21 校で、前年度より 1 校減少した。
なお、高等課程を置く学校は 3 校、専門課程を置く学校は 19 校である。
- (2) 学科数は 51 学科で、前年度と変わらない。内訳は、高等課程 6 学科、専門課程 45 学科となっている。
学科別で最も多いのは衛生関係が 13 学科、商業実務関係が 12 学科、医療関係が 7 学科、服飾・家政関係および文化・教養関係が各 6 学科、教育・社会福祉関係が 5 学科、工業関係が 2 学科となっている。
- (3) 生徒数は 1,715 人（公立 228 人、私立 1,487 人）で、前年度より 136 人減少した。
- (4) 教員数（本務者）は 163 人で、前年度より 6 人減少した。

表 10 専修学校の推移

区 分	学 校 数				生 徒 数			教 員 数
	計	国 立	公 立	私 立	計	男	女	
	校	校	校	校	人	人	人	人
平成24年度	21	0	3	18	2,057	765	1,292	174
平成25年度	22	0	3	19	2,038	745	1,293	172
平成26年度	21	0	3	18	2,000	754	1,246	177
平成27年度	22	0	3	19	1,851	672	1,179	169
平成28年度	21	0	3	18	1,715	610	1,105	163

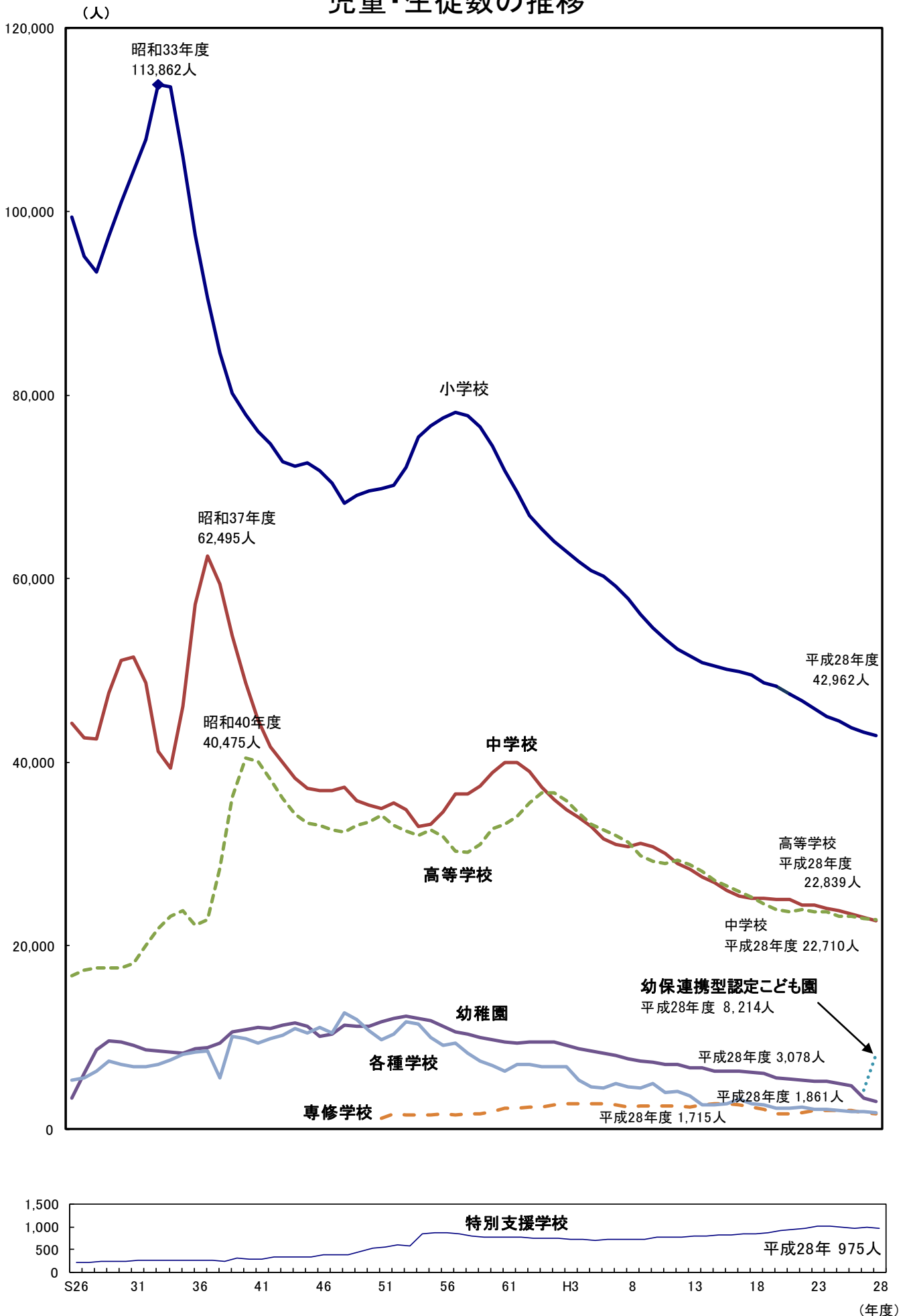
8 各種学校

- (1) 学校数は 17 校で、前年度と変わらない。
- (2) 課程数をみると、家政関係が 3 課程、その他 11 課程で、総計 14 課程となっている。
- (3) 生徒数は 1,861 人で、前年度より 74 人減少した。
- (4) 教員数（本務者）は 240 人で、前年度より 6 人減少した。

表 11 各種学校の推移

区 分	学 校 数	生 徒 数			教 員 数
		計	男	女	
	校	人	人	人	人
平成24年度	20	2,142	1,309	833	271
平成25年度	19	2,050	1,205	845	266
平成26年度	19	1,952	1,211	741	260
平成27年度	17	1,935	1,218	717	246
平成28年度	17	1,861	1,163	698	240

児童・生徒数の推移



II 卒業後の状況調査

1 中学校卒業者

- (1) 平成27年度の中学校卒業者は 7,741人（男 3,884人、女 3,857人）で、165人減少した。
- (2) 高等学校等進学者は 7,676人（男 3,850人、女 3,826人）で、前年度より 148人減少した。
進学率は 99.2%で、前年度より 0.2ポイント上昇した。（男は 99.1%で前年度より 0.6ポイント上昇、女は 99.2%で前年度より 0.2ポイント低下）。
- (3) 専修学校（高等課程）進学者は 17人（男 7人、女 10人）、専修学校（一般課程）等入学者は 2人（男 2人）、公共職業能力開発施設等入学者は 1人（男 1人）である。
- (4) 就職者総数（就職者と表 13 の(A)～(D)のうち就職している者の数の合計）は 8人（男 6人、女 2人）で、前年度より 12人減少した。
就職率は 0.1%で、前年度より 0.2ポイント低下した（男は 0.2%で前年度より 0.1ポイント低下、女は 0.1%で前年度より 0.1ポイント低下）。

表 12 状況別卒業者の推移

区 分	卒業者	高等学校等進学者(A)		専修学校等		公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者	左記以外の者	不詳・死亡	A・B・C・Dのうち就職者	就職率	
		進学率	進学者(B)	一般課程等入学者(C)	進学者							入学率
平成23年度卒業	8,277	8,158	98.6	16	1	9	37	56	0	3	0.5	
平成24年度卒業	7,983	7,873	98.6	19	1	11	25	54	0	1	0.3	
平成25年度卒業	8,156	8,051	98.7	16	1	3	29	56	0	2	0.4	
平成26年度卒業	7,906	7,824	99.0	21	3	10	20	28	0	0	0.3	
平成27年度卒業	7,741	7,676	99.2	17	2	1	7	38	0	1	0.1	

2 高等学校卒業者

- (1) 平成27年度の高等学校卒業者（全日制・定時制）は 7,348人（男 3,690人、女 3,658人）で、前年度より 155人減少した。
- (2) 大学等進学者は 4,119人（男 1,939人、女 2,180人）で、前年度より 28人減少した。
進学率は 56.1%で、前年度より 0.8ポイント上昇した（男は 52.5%で前年度より 1.2ポイント減少、女は 59.6%で前年度より 2.7ポイント上昇）。
- (3) 専修学校（専門課程）進学者は 1,056人（男 408人、女 648人）で進学率は 14.4%（男 11.1%、女 17.7%）、専修学校（一般課程）等入学者は 172人（男 118人、女 54人）、公共職業能力開発施設等入学者は 31人（男 24人、女 7人）である。
- (4) 就職者総数（就職者と表 15 の(A)～(D)のうち就職している者の数の合計）は 1,686人（男 1,015人、女 671人）で、前年度より 101人減少した。
就職率は 22.9%で、前年度より 0.9ポイント低下した（男は 27.5%で前年度より 0.4ポイント低下、女は 18.3%で前年度より 1.2ポイント低下）。なお、就職先を県内、県外別で見ると、県内就職者は 1,488人で 88.3%（前年度より 0.1ポイント上昇）、県外就職者は 198人で 11.7%（前年度より 0.1ポイント低下）である。
- (5) 臨時的な収入を目的とするアルバイトやパート等で一時的な仕事に就いた者は 29人で、前年度より 19人減少した。

表 13 状況別卒業者の推移

区 分	卒業者	大学等進学者(A)		専修学校等				公共職業能力開発施設等		就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	不詳・死亡	A・B・C・Dのうち就職者	就職率
		進学率	進学者(B)	専門課程		一般課程等		入学者(D)	入学率						
				進学者	進学率	入学者(C)	入学率								
平成23年度卒業	7,506	4,119	54.9	1,182	15.7	220	2.9	32	0.4	1,647	34	272	0	1	22.0
平成24年度卒業	7,776	4,107	52.8	1,189	15.3	235	3.0	36	0.5	1,822	46	340	1	9	23.5
平成25年度卒業	7,483	3,998	53.4	1,117	14.9	255	3.4	31	0.4	1,792	64	219	7	4	24.0
平成26年度卒業	7,503	4,147	55.3	1,082	14.4	192	2.6	33	0.4	1,785	48	214	2	2	23.8
平成27年度卒業	7,348	4,119	56.1	1,056	14.4	172	2.3	31	0.4	1,684	29	255	2	2	22.9

※大学等とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）、放送大学（全履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）および特別支援学校高等部（専攻科）

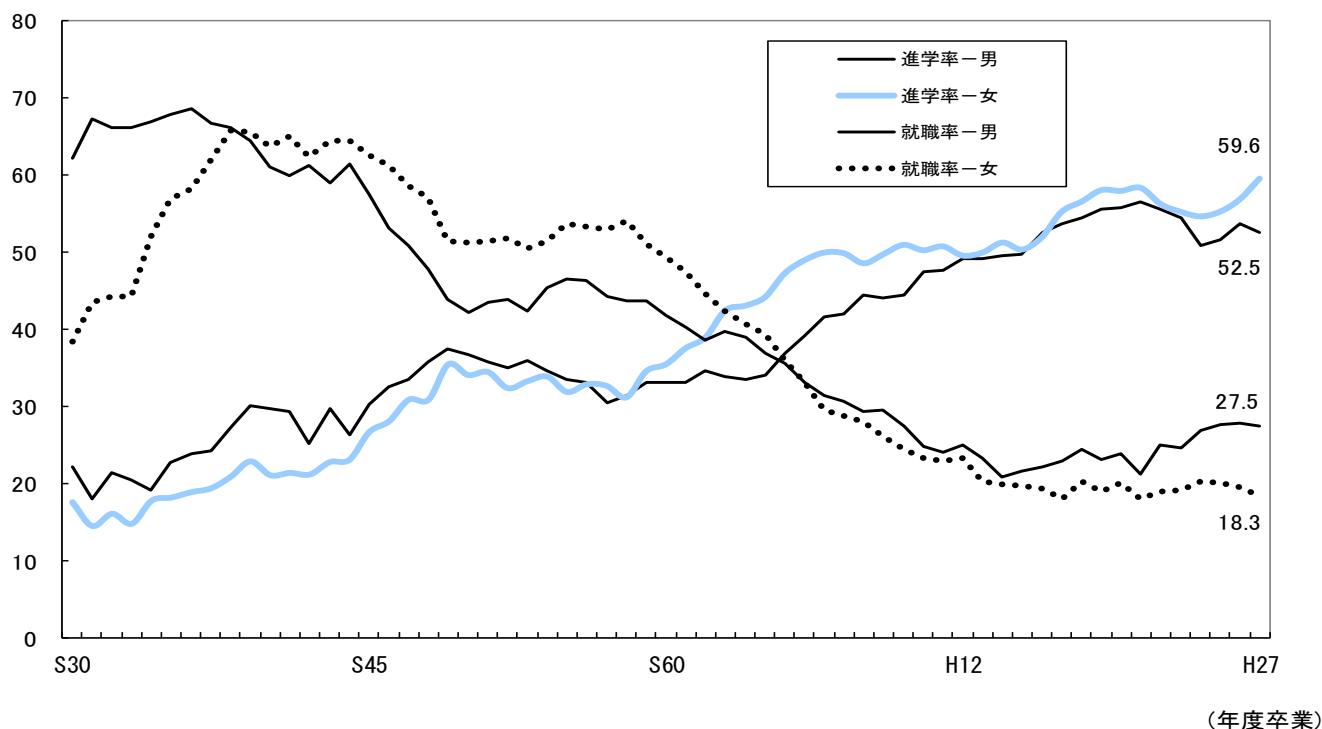
<参考>

表 1 4 平成 2 6 年度高等学校卒業生（全日制・定時制）の産業別、県内外別、男女別就職者数

		就 職 者 数 (人、%)					
				県内	県外	男	女
第一次	農業、林業	7 (0.4)	6 (0.4)	1 (0.1)	6 (0.4)	1 (0.1)	
	漁業	2 (0.1)	2 (0.1)	0 (0.0)	2 (0.1)	0 (0.0)	
	小計	9 (0.5)	8 (0.5)	1 (0.1)	8 (0.5)	1 (0.1)	
第二次	鉱業、採石業、砂利採取業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	建設業	131 (7.8)	115 (6.8)	16 (0.9)	117 (6.9)	14 (0.8)	
	製造業	787 (46.7)	741 (44.0)	46 (2.7)	527 (31.3)	260 (15.4)	
	小計	918 (54.4)	856 (50.8)	62 (3.7)	644 (38.2)	274 (16.3)	
第三次	電気・ガス・熱供給・水道業	34 (2.0)	15 (0.9)	19 (1.1)	31 (1.8)	3 (0.2)	
	情報通信業	4 (0.2)	3 (0.2)	1 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)	
	運輸業、郵便業	63 (3.7)	50 (3.0)	13 (0.8)	48 (2.8)	15 (0.9)	
	卸売業、小売業	176 (10.4)	165 (9.8)	11 (0.7)	68 (4.0)	108 (6.4)	
	金融業、保険業	17 (1.0)	17 (1.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	16 (0.9)	
	不動産業、物品賃貸業	3 (0.2)	3 (0.2)	0 (0.0)	2 (0.1)	1 (0.1)	
	学術研究、専門・技術サービス業	13 (0.8)	6 (0.4)	7 (0.4)	4 (0.2)	9 (0.5)	
	宿泊業、飲食サービス業	84 (5.0)	70 (4.2)	14 (0.8)	28 (1.7)	56 (3.3)	
	生活関連サービス業、娯楽業	53 (3.1)	49 (2.9)	4 (0.2)	22 (1.3)	31 (1.8)	
	教育、学習支援業	2 (0.1)	0 (0.0)	2 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	
	医療、福祉	114 (6.8)	108 (6.4)	6 (0.4)	19 (1.1)	95 (5.6)	
	複合サービス事業	36 (2.1)	28 (1.7)	8 (0.5)	16 (0.9)	20 (1.2)	
	サービス業(他に分類されないもの)	68 (4.0)	50 (3.0)	18 (1.1)	43 (2.6)	25 (1.5)	
	公務(他に分類されるものを除く)	88 (5.2)	56 (3.3)	32 (1.9)	75 (4.4)	13 (0.8)	
	小計	755 (44.8)	620 (36.8)	135 (8.0)	360 (21.4)	395 (23.4)	
	上記以外の者	4 (0.2)	4 (0.2)	0 (0.0)	3 (0.2)	1 (0.1)	
総合計	1,686 (100.0)	1,488 (88.3)	198 (11.7)	1,015 (60.2)	671 (39.8)		

(進学・就職率 %)

<高校卒業生の大学等進学率・就職率の推移>



3 特別支援学校卒業生

(1) 中学部

ア 平成27年度の特別支援学校中学部卒業生は 64人である。

イ 高等学校等進学者は 64人（進学率 100.0%）である。

ウ 専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者および就職者はいない。

表 1 5 状況別卒業生の推移（特別支援学校中学部）

区 分	卒業生 人	高等学校等 進学者(A)		専修学校 等進学者 (B)	就職者 人	社会福祉 施設等入 ・通所者 人	左記 以外の 者 人	死亡 ・ 不詳 人	A・B のうち 就職者 人	就職率 %
		人	進学率 %							
平成23年度卒業	78	78	100.0	0	0	0	0	0	0	0.0
平成24年度卒業	83	83	100.0	0	0	0	0	0	0	0.0
平成25年度卒業	75	75	100.0	0	0	0	0	0	0	0.0
平成26年度卒業	74	73	98.6	0	0	0	1	0	0	0.0
平成27年度卒業	64	64	100.0	0	0	0	0	0	0	0.0

(2) 高等部

ア 平成27年度の特別支援学校高等部卒業生は 149人である。

イ 大学等進学者、専修学校（専門課程）、専修学校（一般課程）等入学者はいない。

ウ 公共職業能力開発施設等入学者は 1人である。

エ 就職者は 29人（就職率 19.5%）である。

表 1 6 状況別卒業生の推移（特別支援学校高等部）

区 分	卒業生 人	大学等 進学者(A)		専修学校 等進学者 (B)	専修(一 般)・公共 職業能力 開発施設 等入学者 (C)	就職者 人	社会福 祉施設 等入・ 通所者 人	左記 以外の 者 人	死亡 ・ 不詳 人	A・B・C のうち 就職者 人	就職 率 %
		人	進学率 %								
平成23年度卒業	132	5	3.8	3	3	30	84	7	0	0	22.7
平成24年度卒業	162	5	3.1	2	2	50	98	5	0	0	30.9
平成25年度卒業	159	2	1.3	1	1	46	105	4	0	0	28.9
平成26年度卒業	147	4	2.7	5	2	44	88	4	0	0	29.9
平成27年度卒業	149	0	0.0	0	1	29	111	8	0	0	19.5

Ⅲ 1年以上居所不明者数の状況

1 1年以上居所不明者数は0人で、前年度と変わらない。

<調査の概要>

学校基本調査は統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計であり、文部科学省所管のもとに昭和23年以降学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）により毎年実施されている。平成28年度の調査概要は、次のとおりである。

1 調査目的

この調査は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に定める学校、同法第124条に定める専修学校および同法第134条に定める各種学校、ならびに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）に定める幼保連携型認定こども園についての基本的事項である学校数、教職員数、在学者数および卒業生数等を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の範囲

国立を含む小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校および各種学校ならびに学校通信教育および不就学学齢児童・生徒について調査したものである。

3 調査の種類および調査事項

調査の種類	主要調査事項
学校調査	学校数、学級数、在学者数、教職員数、入学者数、卒業生数 (本年度から小学校および中学校の「理由別長期欠席者数」の調査項目を削除する。)
学校通信教育調査	学校数、生徒数、教職員数
不就学学齢児童・生徒調査	就学免除者および就学猶予者の状況、居所不明および死亡した学齢児童・生徒数
学校施設調査	学校の土地および建物の用途別面積
卒業後の状況調査	平成28年3月に中学校、高等学校ならびに特別支援学校の中学部および高等部を卒業した者の卒業後の状況(年度途中(平成27年4月1日～平成28年3月31日)に卒業を認められたものも含む。)

4 調査の期日

平成28年5月1日現在

5 調査の方法

県内の市町立学校・私立学校（高等学校を除く）および市町教育委員会に対し、市町長を経由して調査票を配布、収集して調査を実施する。県立学校・私立高等学校については、直接調査票を配布して調査を実施する。

なお、国立学校については、当該学校長から文部科学省に提出された調査票による。また、9割以上の学校は、インターネットを利用して、「オンライン調査システム」により調査票を提出している。

<利用上の注意>

- この統計表の数値は速報値であり、後日、文部科学省が公表する数値をもって確定数値とする。
- 比率は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位までとした。
- 用語の意味は、次のとおりである。

$$\text{高等学校（または大学）等進学率} = \frac{\text{高等学校（または大学）等進学者}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者総数}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

就職者総数とは、

中学校卒業者の場合、就職者に高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者および公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を加えた数をいう。専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程）または各種学校に入学した者をいう。

高等学校卒業者の場合、就職者に大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者および公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を加えた数をいう。専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程または高等課程）または各種学校に入学した者をいう。